

## 山形市公共下水道事業受益者負担に関する条例（抜粋）

（負担金の徴収）

第2条 上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）は、山形市公共下水道事業（雨水の排除に係る事業を除く。以下「事業」という。）に用する費用の一部に充てるため、受益者から負担金を徴収する。

（受益者）

第3条 この条例において「受益者」とは、事業により築造される公共下水道の排水区域（以下「排水区域」という。）内に存する土地の所有者をいう。ただし、地上権、質権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利（一時使用のために設定された地上権又は使用貸借若しくは賃貸借による権利を除く。以下「地上権等」という。）の目的となっている土地については、それぞれ地上権者、質権者、使用借主又は賃借人をいう。

（負担区の事業費の予定額の決定等）

第8条 管理者は、負担区に係る事業に着手する前に、当該負担区に係る事業費及び単位負担金額のそれぞれの予定額を定め、これを告示するものとする。

（賦課対象区域の決定等）

第9条 管理者は、毎年度の当初に、当該年度内に事業を施行することを予定し、かつ、負担金を賦課しようとする区域（以下「賦課対象区域」という。）を定め、これを告示するものとする。

（負担金の賦課及び徴収）

第10条 管理者は、前条の告示の日現在における当該告示のあった賦課対象区域内の土地に係る受益者ごとに、第8条の規定により告示された単位負担金額の予定額を基礎として負担金の額を定め、これを賦課するものとする。

2 前項の負担金は、前条の告示の日の翌日から起算して3年を経過した日以後においては、賦課することができない。

3 管理者は、第1項の規定により負担金の額を定めたときは、遅滞なく、当該負担金の額及びその納付期日等を受益者に通知するものとする。

4 負担金は、3年に分割して徴収するものとする。

ただし、当該負担金に係る土地が、別に定める面積以上のものであるときは5年に、農地で別に定めるものであるときは8年に、分割することができる。

5 負担金は、前項の規定にかかわらず、受益者の申出により一括納付することができる。